

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

<b>論題</b>	2021年1～3月期GDP速報と先行き経済への視点 ～回復の萌芽が見えた雇用・賃金は持ち直しを維持できるか～
<b>著者 / 所属</b>	竹田 智哉 / 調査情報担当室
<b>雑誌名 / ISSN</b>	経済のプリズム / 1882-062X
<b>編集・発行</b>	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
<b>通号</b>	200号
<b>刊行日</b>	2021-6-7
<b>頁</b>	9-16
<b>URL</b>	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202120002.pdf">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r03pdf/202120002.pdf</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

# 2021年1～3月期GDP速報と先行き経済への視点

## ～回復の萌芽が見えた雇用・賃金は持ち直しを維持できるか～

調査情報担当室 竹田 智哉

### 《要旨》

2021年1～3月期（1次速報値）は3期ぶりのマイナス成長、2020年度の実質は比較可能な1995年度以降で最大のマイナス成長となった。断続的な緊急事態宣言の下での家計への影響が懸念される中で、雇用・所得環境の回復は先行き景気の方向性を左右するだろう。

民間シンクタンクの見通しでは、3回目の緊急事態宣言による経済的影響は小さいとは見られていない。今後、緊急事態宣言が断続的に発出されるならば、特定の業種では倒産・廃業につながることも懸念される。

雇用・賃金は明るい材料が見え始めたが、今後断続的に緊急事態宣言が発出される場合には、家計や企業の体力が失われ、こうした動きが押しとどめられる危険性がある。なお、賃金が下落すると、消費の押下げを通じた景気の悪化が見込まれる（シミュレーション）。

2021年5月18日、2021年1～3月期のGDP速報（1次速報値）が内閣府より公表された。本稿では、GDP速報を概観するとともに、変異種の出現により4月中旬頃から新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「新型コロナ」という。）の感染が拡大し（いわゆる「第4波」）、3回目となる緊急事態宣言が発出された状況の中で、雇用・賃金を中心に先行き経済を展望する。

### 1. 2021年1～3月期GDP速報（1次速報値）<sup>1</sup>

2021年1～3月期のGDP成長率（1次速報値）は（図表1、2）、実質は▲1.3%（年率▲5.1%）、名目は▲1.6%（同▲6.3%）となり、ともに3四半期ぶりのマイナス成長となった。実質の内訳を見ると、1都3県を中心とした2回目の緊急事態宣言の発出を背景に民間消費（前期比▲1.4%、寄与度<sup>2</sup>▲

<sup>1</sup> 本稿は2021年5月20日までの公開情報に基づいて執筆している。

<sup>2</sup> 実質GDPへの寄与度。以下同じ。

0.7%ポイント)が落ち込んだことが大きい。2回目の緊急事態宣言については、1回目と比べて対象地域や業種が限定的であるという理由から元々効果は限定

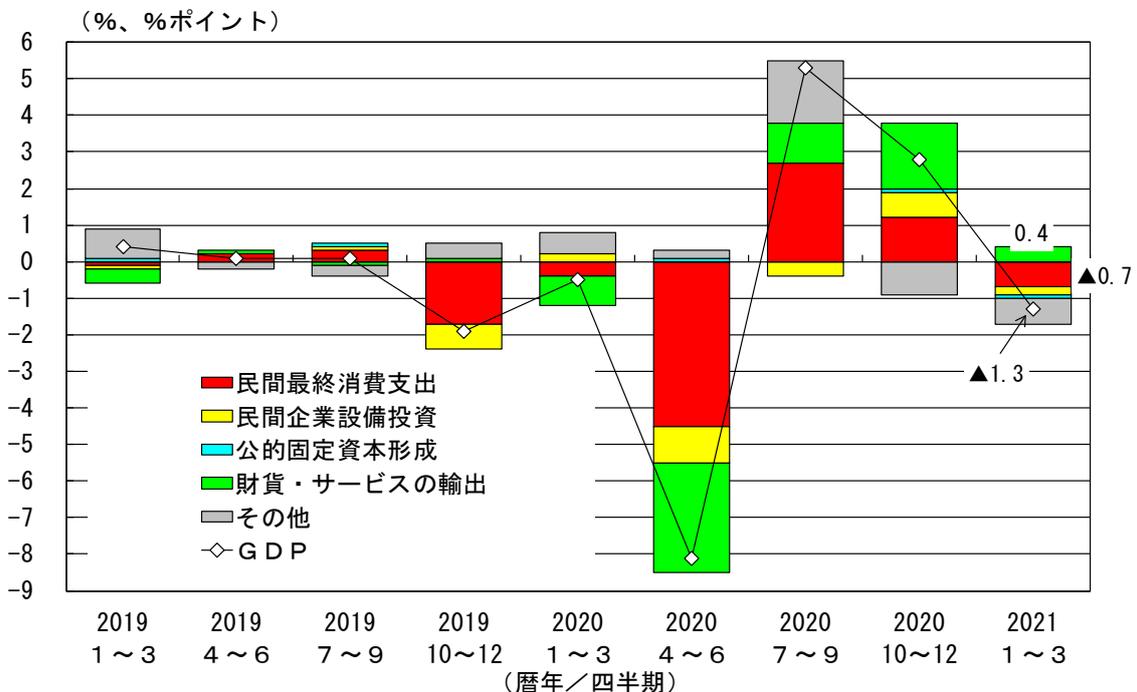
図表1 GDP成長率と構成要素別の成長率の推移(季節調整値、前期比(%))

	2019 (年度)	2020 (年度)	2020 1～3	4～6	7～9	10～12	2021 1～3
<b>実質GDP</b>	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 8.1	5.3	2.8	▲ 1.3
<b>内需</b>	(▲ 0.1)	(▲ 4.1)	(▲ 0.2)	(▲ 5.2)	(2.6)	(1.8)	(▲ 1.1)
民間最終消費支出	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 0.8	▲ 8.3	5.1	2.2	▲ 1.4
民間住宅投資	2.5	▲ 7.1	▲ 3.7	0.6	▲ 5.7	0.1	1.1
民間企業設備投資	▲ 0.6	▲ 6.9	1.3	▲ 6.1	▲ 2.1	4.3	▲ 1.4
民間在庫品増加	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.5)	(0.3)
政府最終消費支出	2.0	3.1	▲ 0.1	0.2	2.9	1.8	▲ 1.8
公的固定資本形成	1.5	4.0	0.6	2.1	0.7	1.1	▲ 1.1
<b>外需</b>	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 2.8)	(2.6)	(1.0)	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	▲ 2.2	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 17.5	7.3	11.7	2.3
財貨・サービスの輸入	0.2	▲ 6.8	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 8.2	4.8	4.0
<b>名目GDP</b>	0.3	▲ 4.0	▲ 0.5	▲ 7.8	5.5	2.4	▲ 1.6

(注) 内需、外需、民間在庫品増加の数値は実質GDPへの寄与度。

(出所) 内閣府『2021年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

図表2 実質GDP成長率(季節調整値)と需要項目別寄与度



(注1) GDPは前期比、他はGDPへの寄与度。

(注2) その他は民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、財貨・サービスの輸出を除く各項目の寄与度の和として計算した。

(出所) 内閣府『2021年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)』

的と見られており、実際に 2020 年 4～6 月期の民間消費や GDP の伸び率と対比してもマイナス幅は小さい。また、海外経済が先行して回復しつつある中で、輸出（前期比 2.3%、寄与度 0.4%ポイント）は若干伸びたものの、内需の落ち込みを埋め合わせるほどでなく、全体としてはマイナス成長に陥った。

なお、実質 GDP の水準については、米中では既にコロナ前の水準に復しているものの<sup>3</sup>、我が国（2021 年 1～3 月期、534.2 兆円）はまだ達成できていない。今回の GDP 速報で公表された 2020 年度の数字と民間シンクタンクの平均的な成長率見通し<sup>4</sup>を用いて実質 GDP の水準を引き延ばすと、2019 年度（551.4 兆円）の水準を回復するのは 2022 年度になるという結果となった。3 回目の緊急事態宣言の下で 2021 年 4～6 月期がマイナス成長となることは必至と思われるが、高齢者の新型コロナに対するワクチン接種が動き出している中で、足下では民間シンクタンクの 2022 年度への見方が強気になっている。

また、今回の GDP 速報で四半期とともに公表された 2020 年度の GDP 成長率は、実質▲4.6%、名目▲4.0%となり、実質は比較可能な 1995 年度以降で最大のマイナス成長となった（図表 4）。1 回目の緊急事態宣言が発出された

図表 3 実質 GDP と実質民間消費の推移（季節調整値）



（出所）内閣府『2021年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』

<sup>3</sup> 日本経済新聞(2021. 5. 19)。

<sup>4</sup> 日本経済研究センター『ESPフォーキャスト調査』(2021. 5. 13)

2020年4～6月期の落ち込み（図表1）が大きく、回復しきれないまま終わった一年と言えよう。2020年度の実績値と2021年1月に閣議決定された令和3年度政府経済見通し（令和2年度実績見込み）の間の差は小さいが（図表4）、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、令和2年度政府経済見通し（令和2年度見通し）と比べて見通しが大きく書き換えられた結果である。なお、同じ令和3年度政府経済見通しにおける令和3年度見通しを見ると、令和2年度のマイナス成長の反動もあって、4%台の成長を達成し、同年度中にコロナ前の水準を回復することを見込んでいる。

このように、我が国経済は、1回目の緊急事態宣言による

落ち込みから抜け切れていない中で、3回目の同宣言を迎えている。同宣言が断続的に発出される中で、旅行業・飲食業や百貨店などの操業はいまだ制限があり、家計は残業代を中心に給与の押下げが続いたなど（図表8参照）、宣言が解除されても蒸発した需要が全て取り戻せているわけではない。今後、新型コロナへのワクチン接種が進み、新型コロナに終息が視野に入ったとしても、そうした家計が景気回復をけん引するために、雇用・賃金環境が十分な回復を見せられるかという点は、先行き景気の方角性を左右することとなろう。

以上の点を踏まえ、2節では3回目の緊急事態宣言発出に伴い見込まれる景気への影響についてまとめるとともに、3節では雇用・賃金の現状と展望について整理する。

## 2. 3回目の緊急事態宣言再発出に伴い見込まれる景気への影響

2021年4月中旬頃からは新型コロナのいわゆる「第4波」が始まり、大阪や

図表4 2020年度のGDP構成要素別  
成長率と政府経済見通し

	実績値	政府経済見通し
<b>実質GDP</b>	▲ 4.6	▲ 5.2
<b>内需</b>	(▲ 4.1)	(▲ 4.0)
民間最終消費支出	▲ 6.0	▲ 6.0
民間住宅投資	▲ 7.1	▲ 6.7
民間企業設備投資	▲ 6.9	▲ 8.1
民間在庫品増加	(▲ 0.2)	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	3.1	3.2
公的固定資本形成	4.0	5.4
<b>外需</b>	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)
財貨・サービスの輸出	▲ 10.4	▲ 13.7
財貨・サービスの輸入	▲ 6.8	▲ 6.4
<b>名目GDP</b>	▲ 4.0	▲ 4.2
名目雇用者報酬	▲ 2.0	▲ 2.6
GDPデフレーター	0.6	1.0
消費者物価指数	▲ 0.2	▲ 0.6

（注1）政府経済見通しは、2020年度（実績見込み）の対前年度比増減率。

（注2）内需、外需、民間在庫品増加の数値は寄与度。

（出所）内閣府『2021年1～3月期四半期別GDP速報（1次速報値）』、『令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』、総務省『消費者物価指数 全国』（2021年3月分及び2020年度平均）。

東京など大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された。5月23日現在、沖縄・群馬・石川・熊本県を除いては、今後追加的な変更が行われないならば<sup>5</sup>、両者ともに5月31日まで延長されることになっている。

3回目の緊急事態宣言による影響について、民間シンクタンクの試算を見ると（図表5）、レポートの公表時点により対象（5月23日時点では10都道府県）が異なる点があること、東京都近隣の3県などまん延防止等重点措置の地域は含まれていない場合もあるなどという点には注意が必要だが、影響は決して小さいとは見られていないように見える。

なお、図表5で用いた永濱(2021)によると、英国の調査会社からの引用として、我が国での集団免疫獲得時期は来年4月としている。すると、もうしばらくの間は、緊急事態宣言が解除されたとしても、人流の拡大により新型コロナ

図表5 民間シンクタンクによる3回目の緊急事態宣言の影響試算

野村 総研	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急事態宣言による4都府県（東京・京都・大阪・兵庫）への影響は、当初の期間（4/25～5/11の17日間）で個人消費が▲0.70兆円（GDP比▲0.13%）、失業者は2.77万人増</li> <li>・同宣言が東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪・兵庫・京都の7都府県で2か月発令される場合、個人消費が▲3.86兆円（GDP比▲0.70%）、失業者は15.3万人増</li> </ul>
大和 総研	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急事態宣言による6都府県（東京・京都・大阪・兵庫+愛知・福岡）の影響は、実質GDPの1か月当たり減少額▲0.8兆円程度</li> <li>・対象地域が全国に広がると、▲1.7兆円に拡大する可能性</li> <li>・1回目（2020年春、対象は全国）は▲3.1兆円、2回目（2021年初、同11都府県）は▲1.1兆円</li> <li>・4月の宣言発出時は1回目に近い（2回目よりも厳しい）要請内容</li> </ul>
第一生命 経済 研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急事態宣言が発出された9都道府県の同宣言による消費押し下げ圧力</li> <li>・9都道府県の家計消費の全国に占める割合は45.1%。ただし、百貨店等の大規模施設への休業要請などを緩和しているため、9都道府県の消費押し下げ圧力を第1回目の緊急事態宣言の2/3程度と仮定。</li> <li>・個人消費押し下げ効果は▲1.2兆円程度、GDP減少額は▲1.0兆円程度。これに伴う3か月後の失業者の増加規模は5.7万人程度。</li> </ul>

（出所）木内登英「より強い措置を伴う3回目の緊急事態宣言とその経済への影響」野村総研HP（2021.4.23）、神田慶司・山口茜「宣言延長による日本経済への影響と見通し」大和総研HP（2021.5.7）、永濱利廣「緊急事態宣言地域拡大の影響」第一生命経済研究所HP（2021.5.14）。

<sup>5</sup> 5月23日現在、緊急事態宣言は、東京都・京都府・大阪府・兵庫県・愛知県・福岡県・北海道・岡山県・広島県は5/31まで、沖縄県は6/20までが対象期間となっている。また、同日現在、まん延防止等重点措置は、埼玉県・千葉県・神奈川県・岐阜県・三重県が5/31まで、群馬県・石川県・熊本県の3県が6/13までが対象期間となっている。

の新規感染者が拡大するに伴い、再び同宣言を発出するというサイクルが続く可能性がある。この場合、旅行業や飲食業などは引き続き制限のある操業を強いられ、ひいては倒産や廃業につながることも懸念される。

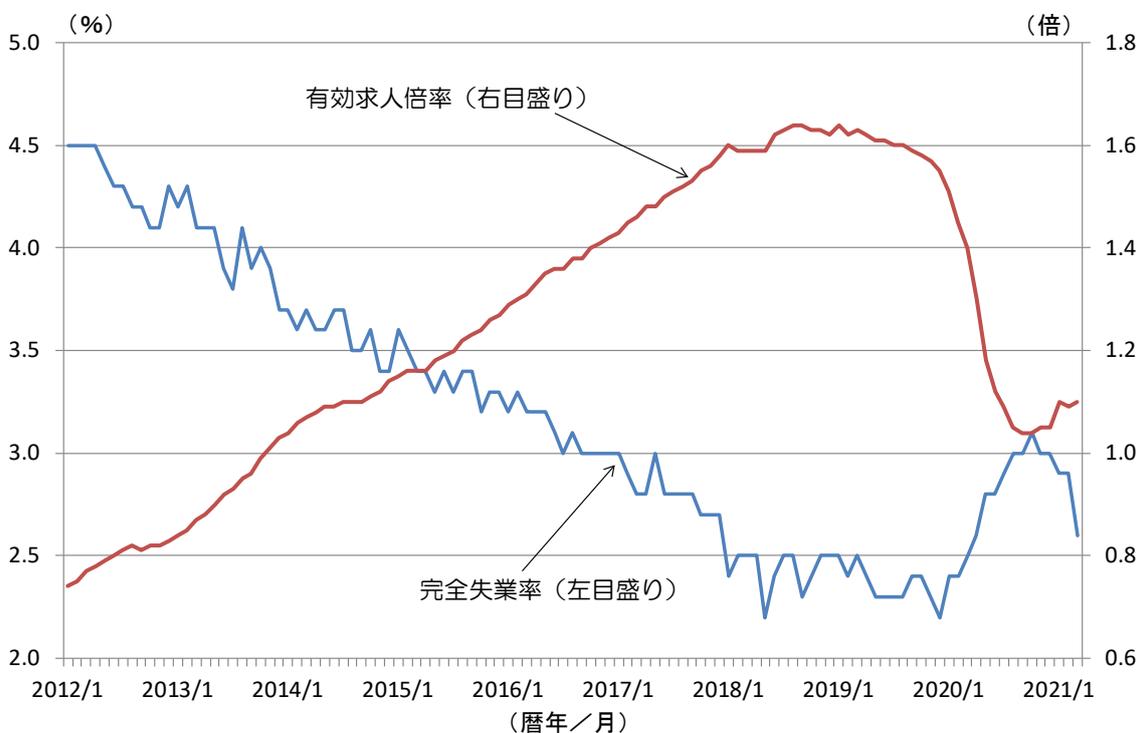
### 3. 雇用・所得環境の明るい兆しは維持できるか

足下の雇用・賃金の状況を概観すると、まず雇用は（図表6）、新型コロナの影響による需給の悪化（完全失業率の上昇、有効求人倍率の低下）は2020年秋には止まり、2021年には改善方向に転じつつある。ただし、コロナ前の労働需給が極めてタイトだったため、新型コロナによりある程度の悪化は見られたが、足下の労働需給も水準としては十分引き締まっていると言えよう。

この労働需給の好転について、正規雇用者（図表7、一般労働者）と非正規雇用者（図表7、パート労働者）の2020年以降の推移を確認すると、従来から増勢にあった非正規雇用者だけではなく、正規雇用者の増加も小幅ながら目立ち始めている。この要因としては、2020年下半期の一時的な景気の持ち直しや雇用調整助成金などの影響が指摘されている。

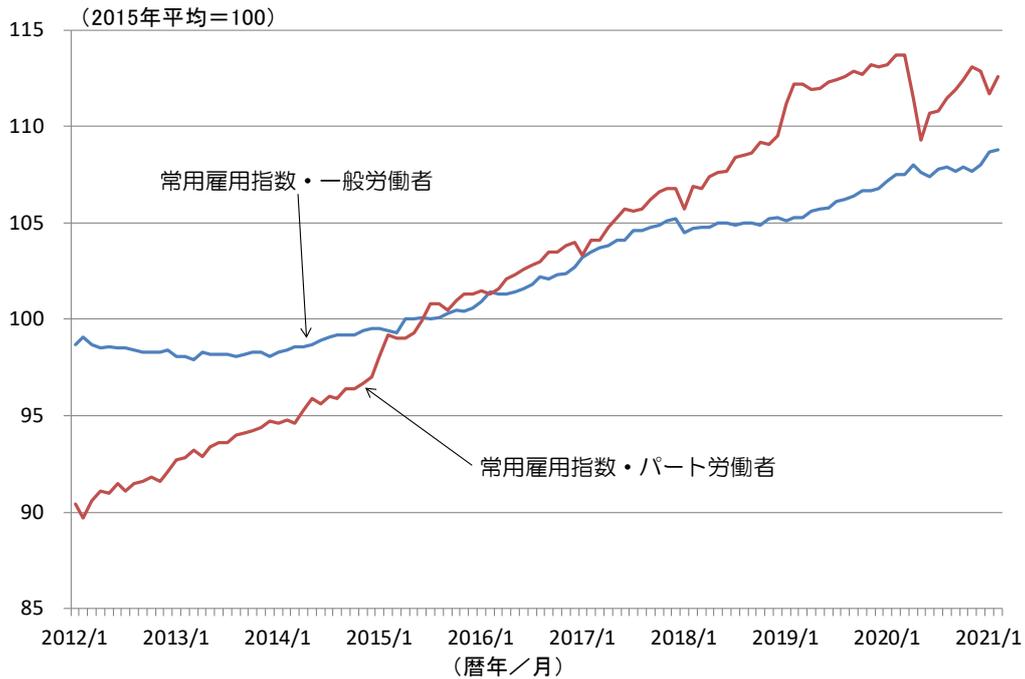
そのような中で、賃金は（図表8）、所定外給与（残業代など）の大幅な減

図表6 完全失業率と有効求人倍率の推移



(注) データは季節調整値。有効求人倍率は、パートタイムを含む一般。  
(出所) 総務省『労働力調査』、厚生労働省『一般職業紹介状況』

図表7 雇用形態別の雇用者指数の推移

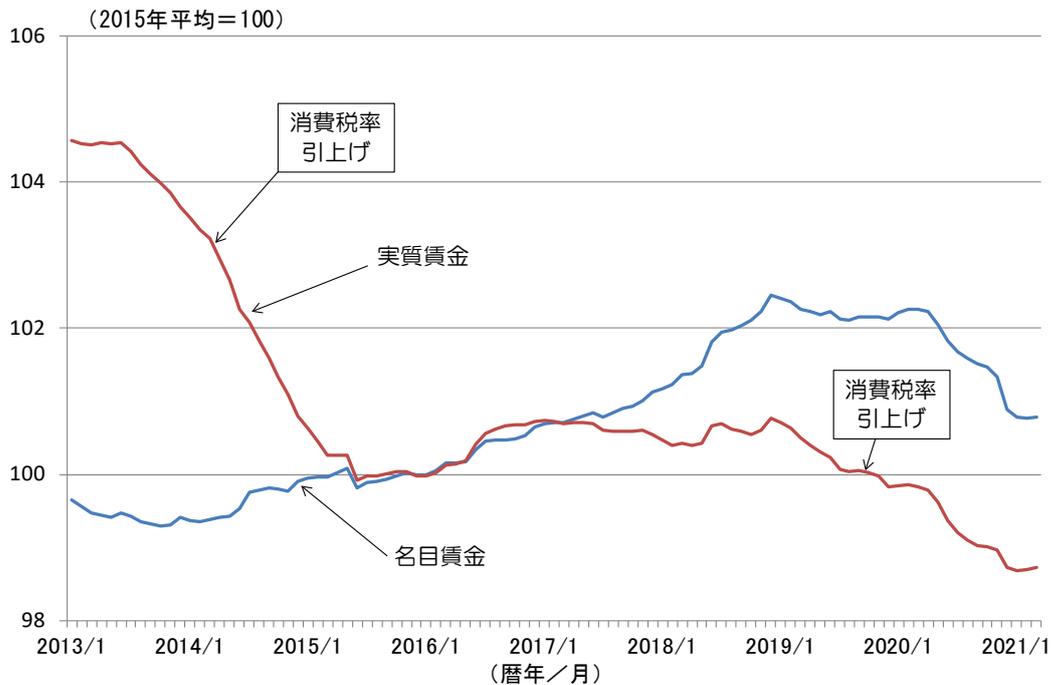


(注1) データは事業所規模5人以上、季節調整値。「パート労働者」は他の常用労働者（1か月以上の期間働く労働者等）より労働時間が短い者、「一般労働者」は、常用労働者のうち「パート労働者」以外の者（全てが正規雇用者とは限らない）。

(注2) データは両者の2015年平均を100としたときの指数であり、ある時点の両者の指数の大小と実際の労働者数の大小は必ずしも一致しない。

(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』

図表8 名目・実質賃金水準の推移



(注) データは賃金指数（現金給与総額、事業所規模5人以上）の後方12か月移動平均。

(出所) 厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

少により 2020 年 4 月頃からは名実ともに押下げが加速したが、所定外給与の落ち込みの緩和に加えて所定内給与（固定給など）が底堅い推移を示す中で、賃金全体の下落ペースも緩やかになった。その後、2021 年に入って、こうした動きが進展した結果、下げ止まりの兆しが見られている。

このように、雇用・賃金環境については、自律的な回復力や政策対応の結果、足下では明るい兆しが見え始めている。問題は、2 節で触れたように、今後も緊急事態宣言が断続的に発出されるような事態に至る場合には、家計や企業の体力が失われ、こうした動きが押しとどめられる危険性があることである。本稿執筆時点では、高齢者に対するワクチン接種が開始されているが、全体的なスケジュールリングの遅れも指摘されている。希望者に対するワクチンの接種が進むことで、経済活動水準の回復が早期に実現することが期待される。

#### 4. 賃金の下落が強まる場合の影響試算

新型コロナの動向などにより賃金の下落が強まった場合、我が国経済へのどの程度の影響が及ぶのかを見るために、マクロモデルでの試算を行った。1 人当たり名目賃金の伸びが 2 年続けて 1 %ポイント程度低下した場合、名目民間消費が落ち込み、名目 GDP は 2 年目で 0.6%ポイント程度低下するという結果となった（図表 9）<sup>6</sup>。ただし、賃金の下落が続くならば、消費者マインドの加速にも拍車がかかり、民間消費へ少なからず悪影響を与えることが想像される。マクロモデルの性格上、そのような効果を織り込むことは難しいが、こうした効果を加味したならば経済の落ち込みは図表 9 の試算よりも拡大することが想定される<sup>7</sup>。

図表 9 賃金が減少する場合の我が国経済への影響（試算）

	1人当たり 名目賃金	名目 民間消費	名目 GDP
1年目	▲ 1.0%p	▲ 0.2%p	▲ 0.2%p
2年目	▲ 1.0%p	▲ 0.5%p	▲ 0.6%p

（注）“p”はポイントの略。数字は、1 人当たり名目賃金の伸びが 1 %ポイント低下した場合の試算結果(B)と、そうでない場合の試算結果(A)との乖離率（ $= (B - A) / A * 100$ ）。

（出所）筆者試算による

（内線 75045）

<sup>6</sup> 試算はマクロモデルによるものであり、結果は幅を持って見る必要がある。

<sup>7</sup> 試算に用いたモデルでは、人件費が減少すると、企業収益が押し上げられるが、本試算ではこうした効果は中立とした。